

[49] レソト

1. ODAの概略

レソトは、GDP24 億ドル（2012 年：世界銀行）、一人あたりGNI1,380 ドル（2012 年：世界銀行）を有する低所得国（2012 年：世界銀行）である。レソトに対する支援は、1977 年に日本赤十字社経由で災害緊急援助を目的とした無償資金協力を開始したのが始まりである。

レソト政府は教育セクター開発計画（Education Sector Strategic Plan 2005～2015）において、2015 年までに全ての子どもたちの無償かつ質の高い初等教育へのアクセスの確保や成人の識字率の 50%向上等を目指している。こうしたレソトの方針も踏まえ、我が国はレソトに学校を建設するなど、レソトの教育環境の改善に努めている。

また、レソトにおいては、HIV/エイズ感染率の高さが問題となっており、HIV/エイズ政策が展開されているが、モニタリング評価が適切に実施されていない。これを踏まえ、我が国はHIV/エイズ対策プログラムのモニタリング評価の強化を目的に研修を実施している。

さらに、我が国はレソトに対して、1982 年より（2002 年からはWFP経由で）食糧援助を継続的に実施している。レソトでは度重なる干ばつの影響から慢性的な食糧不足が問題となっており¹、我が国の食糧援助は高い評価を受けている。

2. 意義

上記のような課題克服を支援することは、我が国が ODA 大綱で掲げている人間の安全保障、貧困削減、持続的成長といった観点から重要である。なお、レソトは国際場裡における我が国の立場に協力的であり、2007 年には在京レソト大使館を開設するなど、我が国との協力関係の強化に努めており、外交的にも同国を支援する意義は大きい。

3. 基本方針

レソトは、2012 年 5 月に今後 5 年間の経済開発の方針を示す国家戦略的開発計画を発表し、雇用創出を伴う持続可能な経済成長等を通じて、2020 年までに安定的民主国家となり、質の高い人材に恵まれた、平和で豊かな、環境配慮型の技術立国の実現を目指している。我が国は、同計画を踏まえ、人材育成と生活基盤の強化を通じ、経済成長や貧困削減を支援する。

4. 重点分野

地方貧困層および社会的弱者の基礎教育サービス向上を目的とし、アクセス、質、マネジメントの観点から教育行政の運営改善に取り組み、人材育成を支援する。同時に、レソトの人口の約 80%が従事する農業分野の人材育成を支援していく。また、必要な社会的基盤整備のため、保健等の社会的サービスの拡充を支援する。

5. 援助協調の現状と我が国の関与

レソトに駐在するUNDP事務所等がイニシアティブをとり、レソトに駐在する国際機関・各国大使館が主に出席するドナー会合を定期的に開催している。

6. 2012 年度実施分の特徴

草の根無償資金協力により教室建設を実施するなど、教育分野に関する協力を実施した。また、2012 年の食糧危機に対して食糧援助を実施した。技術協力については、2011 年度実施されたレソトに対する初のシニアボランティア派遣が無事に完了した。

7. その他留意点・備考点

2012 年 11 月に実施した日・レソト経済協力政策協議において、レソト政府は従来支援が行われている教育等の分野に加え、農業、気候変動、インフラといった分野における支援も要請している。これらの要請分野にも十分留意し、今後の動向も注視しつつ、限られた予算の中で真に有望な案件を支援できるよう適切な案件発掘に努める。

¹ 2012 年には、天候不順により前年に比べて収穫量が 77%減少し、人口の 3 分の 1 にあたる 72 万 5 千人が食糧不足の危機に陥った。同年 8 月、レソト政府は緊急食糧危機宣言を発出し、各国や国際機関に援助を要請した。

表－1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口 (百万人)		2.03	1.60
出生時の平均余命 (年)		48.22	59.33
G N I	総 額 (百万ドル)	2,856.59	905.43
	一人あたり (ドル)	1,250	550
経済成長率 (%)		3.7	5.6
経常収支 (百万ドル)		-520.07	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		791.88	395.59
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	1,219.63	—
	輸 入 (百万ドル)	2,697.48	—
	貿易収支 (百万ドル)	-1,477.85	—
政府予算規模(歳入) (百万ロチ)		—	627.56
財政収支 (百万ロチ)		—	-7.85
財政収支 (対GDP比, %)		—	-0.6
債務 (対GNI比, %)		17.2	—
債務残高 (対輸出比, %)		30.4	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		1.4	2.6
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		9.5	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		2.3	5.1
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		259.25	139.13
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		30.36	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行	iii/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP 策定済 (2005 年 9 月)	
その他の重要な開発計画等		中間国家開発枠組み	

出典) World Development Indicators(The World Bank)、DAC List of ODA Recipients(OECD/DAC)等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	108.17	10.80
	対日輸入 (百万円)	495.43	155.66
	対日収支 (百万円)	-387.25	-144.86
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
レソトに在留する日本人数 (人)		8	2
日本に在留するレソト人数 (人)		12	16

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

レソト

表－3 主要開発指数

開 発 指 標			最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)		43.4(2003 年)	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)		62.3(2003 年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)		3.0(2003 年)	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)		13.5(2009 年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)		89.6(2010 年)	—
	初等教育純就学率 (%)		74.5(2011 年)	70.6
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)		96.7(2011 年)	121.8
	女性識字率(15～24歳) (%)		98.1(2010 年)	—
	男性識字率(15～24歳) (%)		85.8(2010 年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数（出生1000件あたり） (人)		74.2(2012 年)	68.2
	5歳未満児死亡推定数（出生1000件あたり） (人)		99.6(2012 年)	84.5
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数（出生10万件あたり） (人)		620(2010 年)	520
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)		23.3(2011 年)	0.8
	結核患者数（10万人あたり） (人)		632(2011 年)	184
	マラリア患者報告件数（推定数含む） (件)		—	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	77.7(2011 年)	80.1
		衛生設備 (%)	26.3(2011 年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)		1.9(2010 年)	4.2

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

表－4 我が国の対レソト援助形態別実績（年度別）

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008 年度	—	4.26	0.30 (0.24)
2009 年度	—	7.26	0.47 (0.45)
2010 年度	—	15.63	0.68 (0.64)
2011 年度	—	1.89	0.55 (0.55)
2012 年度	—	2.09	0.40
累 計	—	113.79	11.15

注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

4. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－5 我が国の対レソト援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2008 年	－	12.37 (3.53)	0.80	13.16
2009 年	－	2.33 (2.03)	0.24	2.56
2010 年	－	8.14 (2.16)	0.70	8.84
2011 年	－	19.48 (2.26)	0.75	20.23
2012 年	－	2.61 (2.38)	0.62	3.23
累 計	－	101.43 (15.08)	11.15	112.60

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
2. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、レソト側の返済金額を差し引いた金額）。
3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 諸外国の対レソト経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2007 年	米国 19.45	アイルランド 19.03	英国 8.07	ドイツ 6.76	日本 4.88	4.88	62.33
2008 年	アイルランド 20.91	米国 13.65	日本 13.16	英国 7.91	ドイツ 7.41	13.16	65.97
2009 年	米国 24.65	アイルランド 17.35	スペイン 9.77	英国 8.16	ドイツ 5.40	2.56	70.72
2010 年	米国 57.54	アイルランド 15.71	日本 8.84	ドイツ 4.97	英国 4.82	8.84	94.12
2011 年	米国 97.04	日本 20.23	アイルランド 15.85	ドイツ 3.86	英国 1.85	20.23	142.31

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対レソト経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2007 年	EU Institutions 18.00	IDA 12.02	BADEA 9.31	GFATM 8.84	IFAD 7.28	11.66	67.11
2008 年	EU Institutions 25.99	IDA 20.12	GFATM 19.29	AfDF 5.94	BADEA 2.71	4.08	78.13
2009 年	EU Institutions 16.06	GFATM 15.52	IDA 11.26	BADEA 2.37	UNDP 1.90	-0.11	47.00
2010 年	EU Institutions 74.29	IDA 34.13	GFATM 21.79	AfDF 10.36	IMF-CTF 4.42	14.15	159.14
2011 年	EU Institutions 53.43	GFATM 19.77	IDA 16.63	AfDF 6.75	GEF 4.45	13.01	114.04

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

レ ソ ト

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－4の詳細）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度	な し	4.26億円 ノン・プロジェクト無償資金協力（セクタープログラム無償資金協力）（2.00） 食糧援助（WFP経由）（2.10） 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.16）	0.30億円（0.24億円） 研修員受入 34人（34人）
2009年度	な し	7.26億円 気候変動による自然災害対処能力向上計画（5.00） 食糧援助（WFP連携）（1.90） 日本NGO連携無償（1件）（0.21） 草の根・人間の安全保障無償（3件）（0.15）	0.47億円（0.45億円） 研修員受入 120人（119人） 調査団派遣 3人（3人）
2010年度	な し	15.63億円 中等学校建設・施設改善計画（10.69） 太陽光を利用したクリーンエネルギー導入計画（2.97） 食糧援助（WFP連携）（1.90） 草の根・人間の安全保障無償（1件）（0.07）	0.68億円（0.64億円） 研修員受入 74人（73人） 調査団派遣 3人（3人）
2011年度	な し	1.89億円 食糧援助（WFP連携）（1.80） 草の根・人間の安全保障無償（1件）（0.09）	0.55億円（0.55億円） 研修員受入 51人（51人） （その他ボランティア）（1人）
2012年度	な し	2.09億円 食糧援助（WFP連携）（1.90） 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.19）	0.40億円 研修員受入 33人
2012年度までの累計	な し	113.79億円	11.15億円 研修員受入 576人 調査団派遣 72人 機材供与 182.32百万円 その他ボランティア 1人

- 注） 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
マセル地区小学校 5 教室拡張計画 マノニャネ地区マボトング小学校拡張計画

出典） JICA

図－1 当該国のプロジェクト所在図は638頁に記載。

サブサハラ・アフリカ地域

主なプロジェクト所在図

アンゴラ、スワジランド、ナミビア、南アフリカ、レソト

〈アンゴラ全国対象プロジェクト〉

- ⑩ 小児感染症予防計画(ユニセフ経由)(08)
- ⑩ 国家地雷除去院能力向上計画(09)
- ⑩ ポリオ撲滅計画(UNICEF連携)(10)
- ⑫ ジョシナ・マシエル病院及びその他保健機関の人材育成と一次医療の再活性化を通じた保健システム強化計画(11)

